

令和2年度高山村会計決算の概要



※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

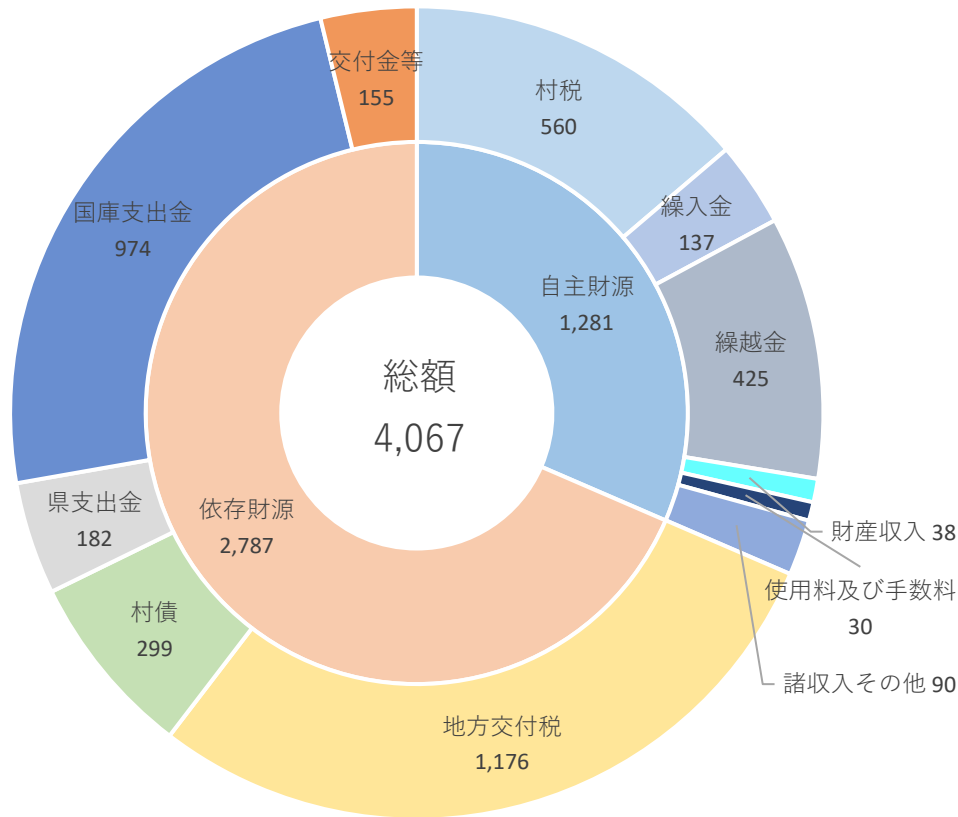
令和3年10月
群馬県高山村総務課

令和2年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、繰越金で増加しましたが、基金繰入金や村税などの減少により、前年度比▲3億26百万円となりました。

○依存財源は、県支出金で減少しましたが、新型コロナウイルス関連対策などの国庫支出金、保健福祉センター及び観光交流館整備に係る村債、また、持続可能な地域社会の実現に関する経費の新設などの普通交付税の増加により前年度比+11億9百万円となりました。

（単位：百万円、％）



区分	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自主財源	1,281	1,606	▲326	▲20.3
村税	560	571	▲11	▲1.9
繰入金	137	667	▲530	▲79.5
繰越金	425	167	258	154.5
財産収入	38	54	▲16	▲29.6
使用料及び手数料	30	32	▲2	▲6.3
諸収入その他	90	115	▲25	▲21.7
依存財源	2,787	1,678	1,109	66.1
地方交付税	1,176	1,034	142	13.7
村債	299	152	147	96.7
うち臨時財政対策債	64	61	3	4.9
県支出金	182	206	▲24	▲11.7
国庫支出金	974	140	834	595.7
交付金等	155	146	9	6.2
合計	4,067	3,285	782	23.8

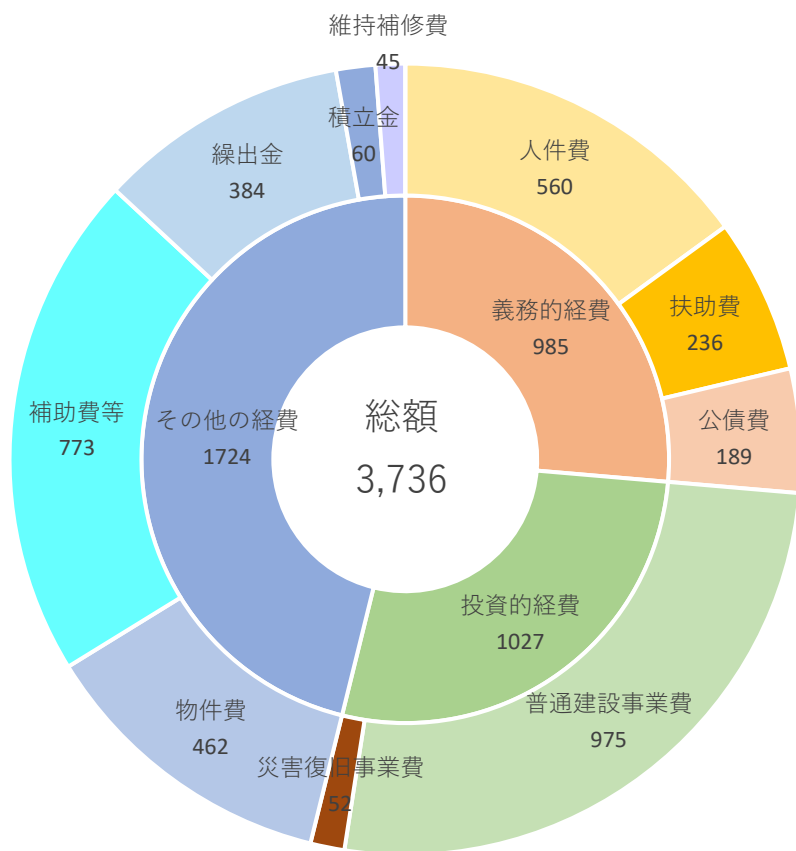
実質的な交付税	1,240	1,095	145	13.2
---------	-------	-------	-----	------

令和2年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、保育所や幼稚園に係る扶助費で減少しましたが、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加や近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことによる公債費の増加により前年度比+67百万円となりました。

○投資的経費は、保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備工事やテレビ無線共聴施設工事などの大型投資事業により増加、災害復旧事業費は、令和元年の台風19号の災害復旧工事が実施され、投資的経費は前年度比+4億1百万円となりました。

○その他の経費は、簡易水道事業への繰出金で減少しましたが、新型コロナ対策関連の特別定額給付金や高山村民応援給付金の給付などで補助費等の増加、庁舎建設等基金への積み増しなど積立金の増加などにより前年度比+4億9百万円となりました。

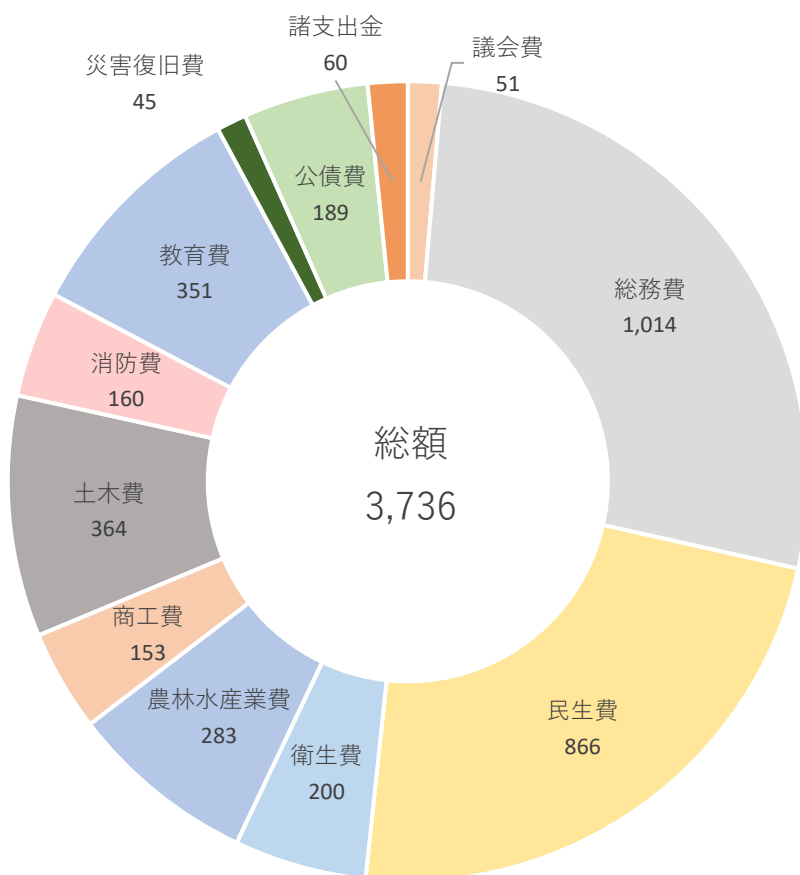


(単位：百万円、%)

区分	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義務的経費	985	918	67	7.3
人件費	560	518	42	8.1
扶助費	236	263	▲27	▲10.3
公債費	189	137	52	38.0
投資的経費	1,027	626	401	64.1
普通建設事業費	975	588	387	65.8
災害復旧事業費	52	38	14	36.8
その他の経費	1,724	1,315	409	31.1
物件費	462	482	▲20	▲4.1
補助費等	773	328	445	135.7
繰出金	384	419	▲35	▲8.4
積立金	60	27	33	122.2
維持補修費	45	59	▲14	▲23.7
貸付金	0	1	▲1	▲100.0
合計	3,736	2,859	877	30.7

令和2年度一般会計決算（歳出・目的別）

- 総務費は、特別定額給付金や高山村民応援給付金、テレビ無線共聴施設整備などにより、前年度比+4億97百万円となりました。
- 民生費は、保健福祉センターに係る防災・減災省エネルギー設備導入事業などにより、前年度比+3億18百万円となりました。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種準備や感染症対策などにより、前年度比+20百万円となりました。
- 教育費は、幼稚園及び小中学校へのエアコン設置や児童生徒1人1台の端末整備などにより、前年度比+15百万円となりました。
- 公債費は、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたことにより、前年度比+52百万円となりました。



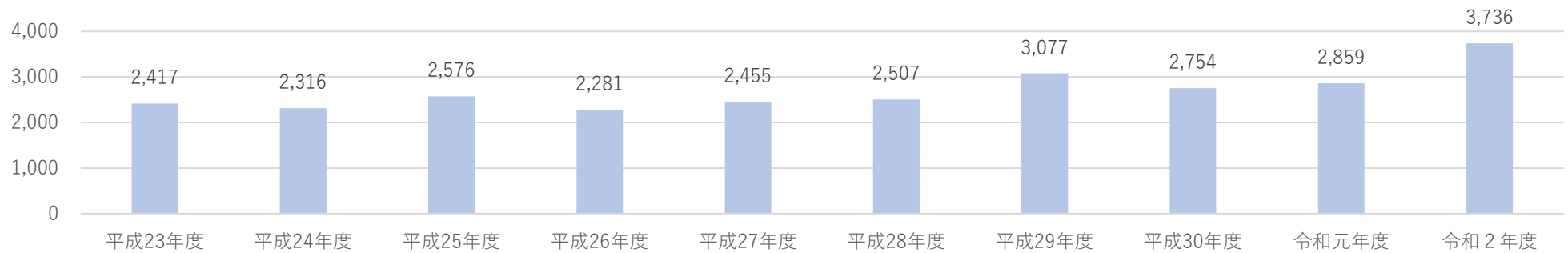
(単位：百万円、%)

区 分	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	51	46	5	10.9
総 務 費	1,014	517	497	96.1
民 生 費	866	548	318	58.0
衛 生 費	200	180	20	11.1
労 働 費	0	1	▲1	皆減
農 林 水 産 業 費	283	335	▲52	▲15.5
商 工 費	153	196	▲43	▲21.9
土 木 費	364	345	19	5.5
消 防 費	160	155	5	3.2
教 育 費	351	336	15	4.5
災 害 復 旧 費	45	37	8	21.6
公 債 費	189	137	52	38.0
諸 支 出 金	60	27	33	122.2
合 計	3,736	2,860	876	30.6

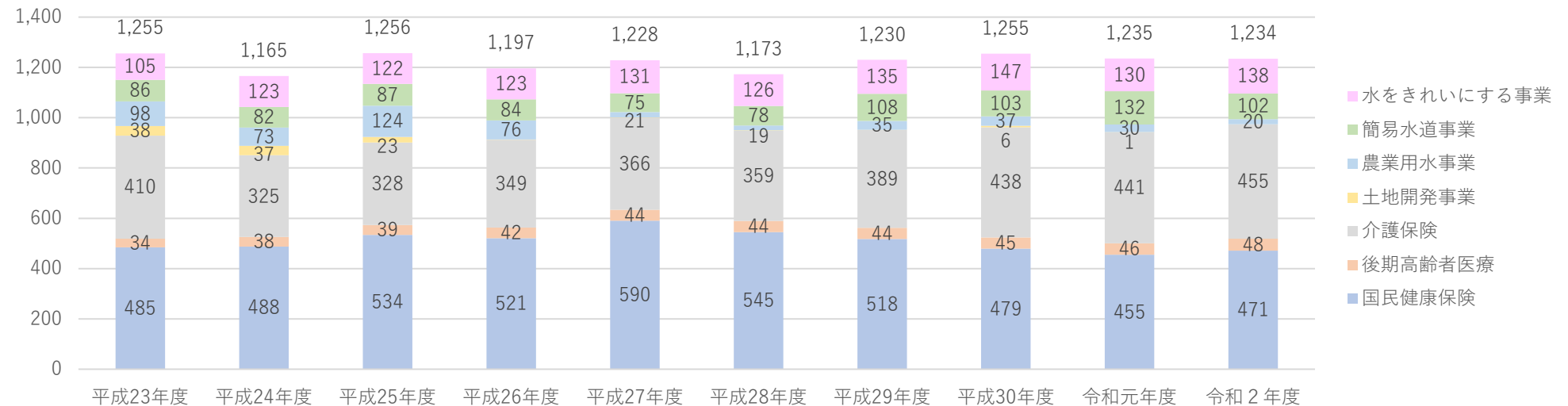
各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、村民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策費、令和元年度からの繰越事業費の増加により、前年度比+30.7%、+8億76百万円の37億36百万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険で平成28年度以降減少していましたがやや増加、介護保険は平成29年度以降、毎年増加しています。水をきれいにする事業は、起債の元利償還金のピークが続いているため高止まりしています。



特別会計

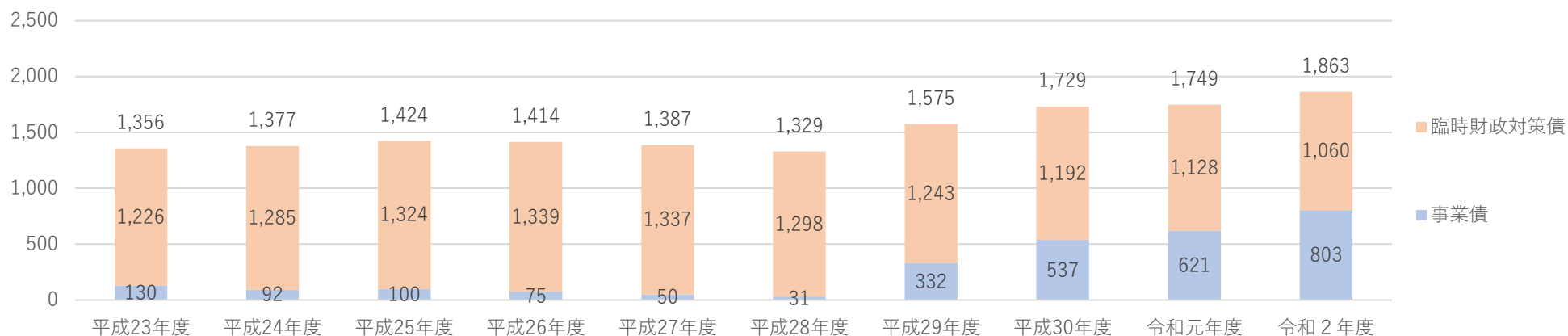


村債残高の推移

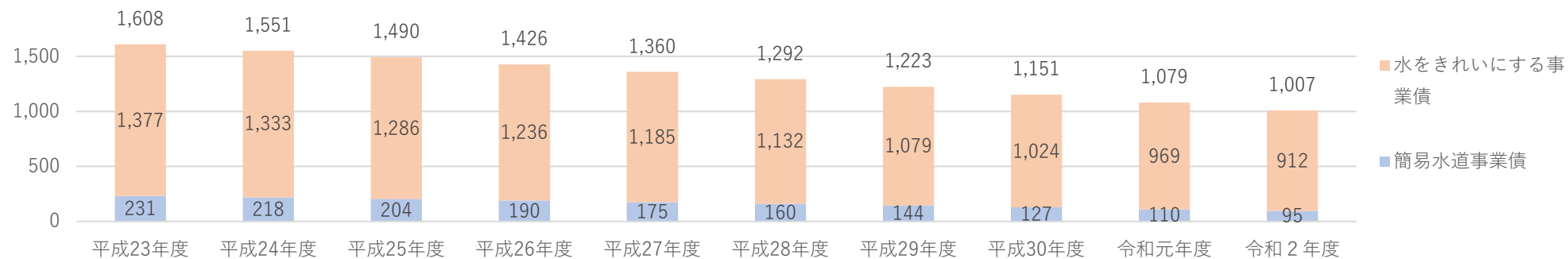
○一般会計債は、臨時財政対策債で借り入れる額に比べ返済する額が大きいため減少しましたが、観光交流館（仮称）の整備や保健福祉センターに係る防災・減災省エネルギー設備整備など事業債の増加により、前年度比+6.5%、+1億14百万円の18億63百万円となりました。

○公営企業債は、簡易水道事業と水をきれいにする事業ともに新たな借入がないため減少し、10億7百万円となりました。

一般会計債



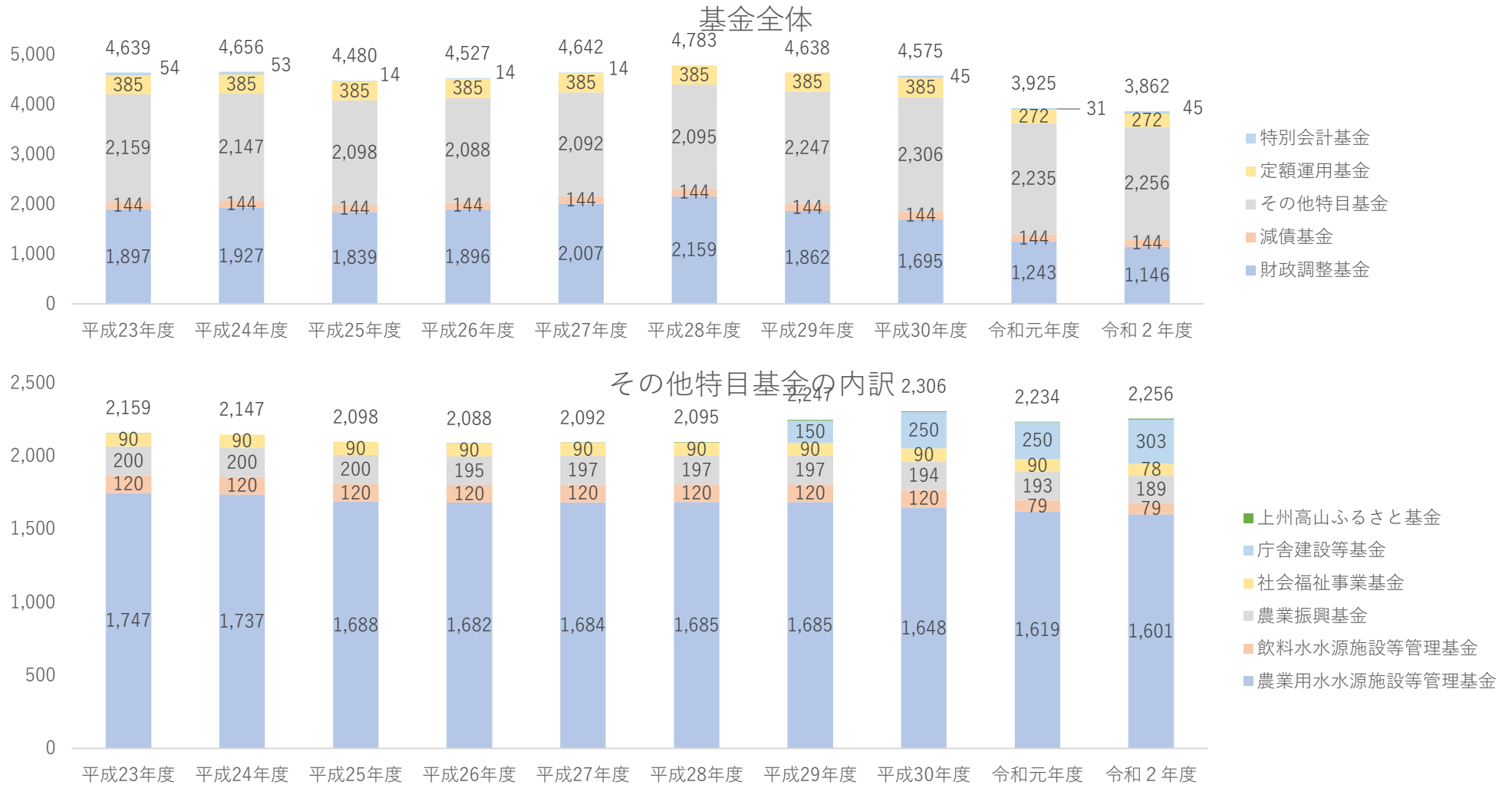
公営企業債



基金残高の推移

○財政調整基金は、観光交流館（仮称）整備など普通建設事業費の財源として取崩し、前年度比▲7.8%、▲96百万円の11億46百万円となりました。平成29年度以降の大型投資事業への取崩しにより、平成28年度比▲46.9%、▲10億13百万円となりました。

○その他特目基金は、庁舎建設等基金への積み増しなどにより前年度比+0.9%、+21百万円の22億56百万円となりました。



令和2年度の主要事業

防災・減災省エネルギー設備導入事業

(3億3,110万円)



保健福祉センターは避難所や炊き出し場所に位置づけられた重要な施設であり、平時における温室効果ガスの排出抑制に加え、災害時においてもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等の導入により、防災拠点としての機能強化を図りました。

橋りょう長寿命化事業

(6,307万円)



老朽化が進む橋りょうの維持管理費用の縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう補修工事を実施しています。令和2年度は、村道大谷地線の前原橋（判形）、村道火の口線の鷹の羽橋（戸室、火の口）の橋りょう補修工事を実施しました。

G I G A スクール構想事業

(3,435万円)



令和5年度までに、子供に1人1台端末と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備することとされていた事業が、コロナ禍により令和2年度中に整備することになり、子供たちの「学びの保障」を最優先させ、教育ICT環境の整備を行いました。

道の駅整備事業（ドッグラン整備）

(490万円)



ペットと一緒に利用できる道の駅として、新たな誘客創出を図るため、群馬県千客万来支援事業費補助金を活用して、道の駅駐車場北面にドッグランを整備しました。村内外の愛犬家の皆様にご利用いただける施設として定着するよう管理運営を行っていきます。

むらの中心地づくり事業

(86万円)



道の駅周辺を「むらの中心地」として位置づけ、中心地づくりを進めるための体制づくりや、建設予定となっている観光交流館の活用・運営方法などについて、ワーキンググループでの検討や先進地視察を行いました。

子育て世代包括支援センター運営事業

(208万円)



妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に提供するため、令和2年10月に保健福祉センター内に開設しました。妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導などを行いました。

令和2年度の主要事業

消防自動車更新事業

(2,962万円)



地域消防力の維持及び強化を目的として、老朽化した消防ポンプ自動車1台の更新を行いました。最新式ポンプを搭載し、現場活動におけるスピードと利便性に優れた消防ポンプ自動車で、高山村消防団第1分団（本宿）に配置しました。

消防施設管理事業

(1,787万円)



消防関係施設の維持管理を行う事業であり、主立ったもので消防団第1分団本宿詰所の更新を行いました。車庫スペースを十分に完備し、スムーズな出動を可能にしました。大規模な災害時に備えた仕様も完備しており、分団の拠点としての役割が期待されます。

テレビ受信対策事業

(2億906万円)

村内テレビ有線共聴の老朽化により代替として、令和元年度より工事を開始して、令和2年度でテレビ無線共聴システムとして整備が完了しました。村内28か所のアンテナ（送信局）から電波を無線により毎戸に送信しており、令和3年度においては切替工事を村民の方をお願いしています。

学校施設等学習環境整備事業

(4,462万円)

学校施設のコロナ感染症対策として、こども園・小中学校で水道の蛇口を自動式とレバー式に交換し、マスク着用による熱中症対策として、こども園・小中学校にエアコンを設置したほか、感染防止対策物資の購入を行いました。

英語等検定料補助金交付事業

(31万円)

英語や漢字の基礎的な知識の習得を促進するため、検定料の全額を年3回まで補助します。令和元年度から小学生と中学生全員を対象とし、漢検2級や英検準2級、両検定とも3級といった成績をのこした児童生徒がいました。

放課後子ども教室推進事業

(143万円)

子どもたちの居場所づくりや、国際的な感性と英語力の向上を図るために、学校・家庭・地域と連携し、放課後子ども教室22回、英会話教室15回、英語塾12回、土曜英語クラブ12回、英検チャレンジ塾12回の事業を実施しました。

パイプハウス貸付事業

(121万円)

村が購入したパイプハウスを貸付けることにより、施設導入に係る初期投資のお手伝いをし負担の軽減を図り、施設による農作物の栽培を推進するものです。令和2年度では2件の申請がありました。

ふるさと納税事業

(303万円)

令和2年度は229件、821.1万円の寄附がありました。寄附金は寄附していただいた方の意向に沿った形で村の各事業に活用されています。

この事業では、お礼の品の手配や発送に関する経費を支出しました。